



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
 コード番号 5595 URL https://i-qps.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) IR担当 (MAIL) ir@i-qps.com
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,244	164.9	6	-	△90	-	△1,728	-
2024年5月期中間期	469	-	△81	-	△162	-	△164	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△46.87	-
2024年5月期中間期	△8.00	-

(参考) EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費

2025年5月期中間期 268百万円 2024年5月期中間期 △114百万円

(注) 1. 2023年5月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2024年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	15,231	6,874	45.1
2024年5月期	12,821	8,437	65.8

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 6,874百万円 2024年5月期 8,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	72.3	20	△94.1	△320	-	△1,960	-	△52.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	37,208,100株	2024年5月期	36,337,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	36,878,490株	2024年5月期中間期	20,548,363株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替や株価の急激な変動、ウクライナ情勢・中東情勢の長期化等、先行き不透明な状況となっております。

そのような状況の中、宇宙業界においては、H3ロケット試験機3号機の打上げ成功や、先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)の運用開始、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構による宇宙戦略基金事業技術開発テーマの実施機関採択結果の公表等、我が国における宇宙開発に向けた機運は、これまでにない高まりを見せているところです。

当社においては、2024年8月17日には当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR8号機「アマテル-IV」(以下、「8号機」という。)の打上げが成功し、2024年9月20日には初画像(ファーストライト)の公開を行い、11月1日に定常運用を開始しております。一方で、小型SAR衛星QPS-SAR5号機について通信系の不具合により減損損失1,636百万円を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間におきましては、売上高1,244百万円(前年同期比164.9%増)、営業利益6百万円(前年同期は営業損失81百万円)、経常損失90百万円(前年同期は経常損失162百万円)、中間純損失1,728百万円(前年同期は中間純損失164百万円)となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は9,700百万円となり、前事業年度末に比べ1,889百万円増加しました。これは主に、現金及び預金2,515百万円の増加と売掛金及び契約資産700百万円の減少によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は5,530百万円となり、前事業年度末に比べ520百万円増加しました。これは主に、8号機以降の製造進捗等による建設仮勘定1,328百万円の増加と人工衛星の減損損失を計上したこと等によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は15,231百万円となり、前事業年度末に比べ2,409百万円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は3,056百万円となり、前事業年度末に比べ773百万円増加しました。これは主に、前受金785百万円の増加等によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は5,300百万円となり、前事業年度末に比べ3,200百万円増加しました。これは、長期借入金3,200百万円の増加によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は8,356百万円となり、前事業年度末に比べ3,973百万円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は6,874百万円となり、前事業年度末に比べ1,563百万円減少しました。これは、株式の発行による資本金82百万円の増加と資本剰余金82百万円の増加および中間純損失の計上による利益剰余金1,728百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の65.8%から45.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月27日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2025年5月期第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、小型衛星コンステレーションによるリアルタイム観測の実現というビジョンを掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要します。当中間会計期間以降も引き続き大規模な先行投資を計画しております。また当中間会計期間において営業利益を計上することはできませんが、支払利息の増加により経常損失90百万円の計上、加えて小型SAR衛星QPS-SAR5号機の通信系の不具合による減損損失1,636百万円を計上したことと1,728百万円の中間純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像について販売を推進してまいります。

また、2023年10月24日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結し、当中間会計期間において3,200百万円を実行し、コミット型シンジケートローン契約借入上限の5,000百万円の借入残高となりました。この結果、当中間会計期間末における現金及び預金の残高は8,383百万円となっております。

また当社は「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、新株予約権の発行決議を行っており、継続的な事業運営に十分な資金を確保することから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868,421	8,383,953
売掛金及び契約資産	1,702,909	1,002,746
その他	239,969	313,978
流動資産合計	7,811,300	9,700,678
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星(純額)	2,597,548	1,502,352
建設仮勘定	2,270,476	3,599,348
その他(純額)	74,006	288,891
有形固定資産合計	4,942,031	5,390,592
無形固定資産	55,849	69,328
投資その他の資産		
破産更生債権等	860,878	825,441
その他	12,583	70,872
貸倒引当金	△860,878	△825,441
投資その他の資産合計	12,583	70,872
固定資産合計	5,010,464	5,530,794
資産合計	12,821,764	15,231,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,429	428,942
前受金	—	785,186
契約負債	1,829,825	1,455,973
その他	338,604	386,772
流動負債合計	2,283,859	3,056,873
固定負債		
長期借入金	2,100,000	5,300,000
固定負債合計	2,100,000	5,300,000
負債合計	4,383,859	8,356,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,980	2,022,598
資本剰余金	6,924,953	7,007,571
利益剰余金	△427,028	△2,155,571
株主資本合計	8,437,904	6,874,598
純資産合計	8,437,904	6,874,598
負債純資産合計	12,821,764	15,231,472

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	469,859	1,244,512
売上原価	285,974	829,994
売上総利益	183,885	414,518
販売費及び一般管理費	265,013	407,652
営業利益又は営業損失(△)	△81,127	6,865
営業外収益		
受取利息	20	515
講演料収入	356	901
還付加算金	152	—
為替差益	522	364
その他	5	5
営業外収益合計	1,057	1,787
営業外費用		
支払利息	2,047	71,178
シンジケートローン手数料	75,333	5,176
支払保証料	99	23,042
その他	4,650	90
営業外費用合計	82,131	99,486
経常損失(△)	△162,202	△90,833
特別損失		
減損損失	—	1,636,718
特別損失合計	—	1,636,718
税引前中間純損失(△)	△162,202	△1,727,552
法人税、住民税及び事業税	2,223	991
法人税等合計	2,223	991
中間純損失(△)	△164,425	△1,728,543

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△162,202	△1,727,552
減価償却費	45,638	288,812
減損損失	—	1,636,718
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,933	—
受取利息	△20	△515
支払利息	2,047	71,178
シンジケートローン手数料	75,333	5,176
支払保証料	99	23,042
為替差損益(△は益)	△522	874
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△500,763	700,162
未払金の増減額(△は減少)	74,711	△40,598
契約負債の増減額(△は減少)	△16,081	△373,852
仕入債務の増減額(△は減少)	203,085	313,512
その他	193,023	△99,124
小計	△109,583	797,835
利息の受取額	20	515
利息の支払額	△2,047	△49,639
保証料の支払額	△99	△20,298
法人税等の支払額	△1,335	△52,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,045	675,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,035,638	△2,237,547
無形固定資産の取得による支出	△36,200	△24,906
人工衛星の打上げに係る前受金の受取による収入	—	785,186
敷金及び保証金の差入による支出	—	△39,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,071,838	△1,517,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	3,200,000
シンジケートローン手数料の支払額	△77,000	△7,658
株式の発行による収入	—	165,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,000	3,357,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	△874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,961,361	2,515,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,524,807	5,868,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,563,445	8,383,953

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※ 当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。

- a. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- b. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ(計算式:有利子負債÷純資産合計)を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債(割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。)、長期借入金、社債(割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。)、受取手形割引高等をいう。
- c. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当中間会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
総コミット金額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	5,000,000千円
借入未実行残高	3,200,000千円	—

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
研究開発費	48,274千円	110,924千円
給料手当	50,780千円	76,731千円

※2 減損損失

当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
宇宙	事業用資産	人工衛星	1,636,718

当社は、地球観測衛星データ事業の単一事業であることから、全社一体としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産などは、個別の資産グループとして、取り扱っております。

当中間会計期間において、人工衛星5号機について、通信系において確認された不具合により使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が認められたため、将来の回収可能性を検討しました。その結果、帳簿価額について回収が見込めないことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しました。なお、減損損失の測定において回収可能価額は、人工衛星5号機の今後の安定的なサービス運用が困難であると判断されることから、使用価値を零として算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 名称

株式会社Q P S 研究所第8回新株予約権

(2) 募集又は割当方法

第三者割当の方法によります。

(3) 新株予約権の総数

92,800個(新株予約権1個当たり100株)

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 9,280,000株

(5) 発行価額

新株予約権1個当たり343円(総額31,830,400円)

(6) 資金調達額(差引手取り概算額)

10,871,150,400円

資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

(7) 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額は1,169円とします。上限行使価額はありません。

下限行使価額は702円とします。

行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92.0%に相当する額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げた金額)に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。

(8) 払込期日

2025年1月30日

(9) 割当日

2025年1月30日

(10) 譲渡制限の内容

本新株予約権に関して、当社は、割当予定先との間で、本新株予約権買取契約において、新株予約権の譲渡制限について合意する予定です。

(11) 行使期間

2025年1月31日から2028年1月31日

(12) 割当先

S M B C 日興証券株式会社

(13) 資金の使途

小型SAR衛星に係る設備資金(製造及び打上げ費用等)、新研究開発拠点(Q-SIP)の試験・研究開発設備に係る設備資金、衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用

(14) その他

(ファシリティ契約)

当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約、本新株予約権の行使等について規定したファシリティ契約を締結する予定です。

なお、本ファシリティ契約においては行使停止指定条項が付される予定です。

(注) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。